

令和元年度 第2回利府町総合教育会議 会議録

- 1 開催日時 令和2年3月24日(火)
午後1時から午後2時15分まで
- 2 開催場所 利府町役場 議会棟第1・2委員会室
- 3 出席者 熊谷大町長、本明陽一教育長、石川一美教育長職務代行委員、村松淳司教育委員、高田修教育委員、高橋百合子教育委員、折笠浩幸総務課長、鈴木則昭政策課長、宮本利浩教育次長、高橋徳光生涯学習課長、伊藤文子保健福祉課長、鈴木真由美教育総務課長、佐々木辰己総務給食班長、伊藤大樹総務給食班主任主査、三上美雪総務給食班主事

4 開会

5 あいさつ(熊谷町長)

6 議題

(1) 施政方針について

(説明者：鈴木政策課長)

資料の「利府町震災復興計画・利府町総合計画」に基づく主な施策・事業をご覧ください。「震災からの復旧・再生。さらに発展するまち」です。令和2年度は復興創生期間の最終年度となります。この間、「利府町震災復興計画」に掲げる事業を最優先に取り組んできました。浜田・須賀地区の避難路、避難施設や浜田地区防潮堤をはじめ、須賀地区の水門整備工事も完成を迎えます。沿岸部の皆様が安全で安心して暮らすことができるよう、一日でも早い復興完遂を目指し、今後も着実な事業の推進に努めます。

「たがいに、パートナーシップをはぐくむまち」です。町民主体のまちづくりの推進について、平成29年度に「まちづくり大学」を開校し、協働のまちづくりについて学び、考え、実践しました。多様化する社会的な課題解決のために、多様な主体との協働が今後ますます重要となることから、ワークショップや専門講座等の開催を引き続き実施し、協働のまちづくりに向けた意識の醸成やリーダーとなる人材の育成、公益的

な活動に取り組むボランティア組織や NPO 団体の立ち上げ等の支援に努めます。

続きまして、「いきいき学び、心豊かに人をはぐくむまち」です。教育環境については、サポートティーチャーや特別支援助手、学習支援員を配置し、子どもの個々の状況に応じたきめ細やかな教育を実施していきます。また、震災の教訓や経験を生かし、将来に渡って防災への意識を高め、災害に向き合う力を身に着けられるよう、児童生徒への防災教育に積極的に取り組んでいきます。さらに、教育に係る保護者の経済的負担軽減を図るため、小中学校に入学する際の運動着支給を継続して実施します。また、「GIGA スクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク環境の整備、プール改修事業、LED 照明灯改修事業、小中学校校舎等軒天改修事業を進めます。

青少年の健全育成については、十符っ子ブラザーシップの活動を柱とし、学校・家庭・地域や行政が一体となった教育を推進します。「土曜日の子どもの居場所づくり事業」や「放課後子ども教室推進事業」を実施し、学校・家庭・地域が協働で子どもを育てる環境づくりを推進します。

スポーツの振興については、町民誰もがスポーツに親しめる環境整備が図られるよう、各施設の修繕を積極的に実施します。特に、屋内温水プールは計画的に改修を実施し、安定した施設稼働に努めます。

図書館については、新図書館開館に向けた資料収集を計画的に進めていきます。また、子ども達がいつでも自由楽しく読書に親しむことができる環境づくりの推進と、ボランティア活動を促進し図書館活動を担う人材育成に努めます。

文化交流センターの整備は、令和 3 年 2 月の竣工を目指し、引き続き工事を進めていきます。指定管理者の業者選定についても進め、令和 3 年 7 月の開館に向けて住民の気運醸成を図る事業を展開していきます。

次に、「心がかよい、健康とやさしさをはぐくむまち」です。教育・保育環境の整備は、子育て世帯や子どもの状況に応じて、既存の幼稚園、保育所などの施設整備の充実に努めます。

幼児教育・保育の無償化制度の実施に併せた町独自の子育て支援策として、「第 3 子以降給食費助成事業」を実施し、多子世帯の経済的負担の軽減に努めます。

児童虐待については、近年、国における児童虐待への対策が重要視されていることから、子どもの権利が侵害されることのないよう、虐待防止の PR を積極的に行うとともに、児童虐待の未然防止、早期発見、早

期対応に努めます。

児童の放課後健全育成事業については、引き続き民間事業者のノウハウを生かしながら、児童にとって安心、安全な居場所の確保と遊びの提供に努めます。また、放課後児童支援員の処遇改善を実施し、安定的な放課後児童支援員の人材確保を図ります。

令和2年4月から開館となる東部児童館については、町内2つ目の児童館として、指定管理者による管理運営を行い、西部児童館と併せて地域に愛される児童館となるよう、適切な指導・助言を行っていきます。

続きまして、「快適で、うるおいのあるくらしをはぐくむまち」です。都市基盤づくりについては、令和2年5月に市街化区域編入予定の、新太子堂北地区及び金沢地区の土地区画整理事業などの市街地整備が予定されているため、今後も事業者や関係機関との協議、調整を図りながら、魅力あふれるまちづくりの形成を推進します。

続きまして、「豊かさを支え、活力をはぐくむまち」です。農業振興については、新鮮で安全・安心な町内産農水産物の地産地消、町内事業者等と連携した6次産業化の推進、令和元年度に新規商品として開発した「梨サイダー」のPRに努めます。また、農水産業者が自ら行う新たな商品開発や既存商品の改良、農水産業者と町内外の方々との交流を推進し、農水産業者がやりがいを持って農水産業を営む取組を支援していきます。

最後に、観光振興についてです。2020東京オリンピック開催に向けて、「仙台・松島復興観光拠点都市圏DMO協議会」と連携しながら、利府町観光大使や地域おこし協力隊とともに、本町のすばらしい観光資源のPRを通じた交流人口の拡大に努めます。

資料13 ページ以降に、令和2年度の主な事業と予算を掲載しています。

(質疑)

石川教育長職務代行委員

利府町のスポーツ振興計画が策定されていないため、各種スポーツ団体への具体的支援策の検討が難しいと思います。県のスポーツ振興計画を踏まえつつ、今回のように一斉休校になった場合、どのように子ども達を遊ばせるか盛り込んだ、利府町のスポーツ振興計画を早急に策定していただきたいです。

高橋生涯学習課長

スポーツ振興計画は、現在各市町村の状況を踏まえながら検討してい

る段階です。なお、近隣で策定している市町村は多賀城市のみで、担当課長会議にでも策定について話題となっています。近隣市町村と足並みを揃えながら、もう少し検討が必要と考えています。

熊谷町長

オリンピックの会場地であり、スポーツの町という謳い文句もあるため、しっかりと情報を収集し早めの行動をお願いします。

村松委員

オリンピックという世界最大のスポーツイベントが来ますので、サッカーの試合に合わせてイベントを実施するのであれば、子ども達の国際教育や、グローバルな人材育成についても記載して良いと思います。

小学校の英語教育必修化もあるので、良い機会かと思います。

鈴木教育総務課長

今後検討していきます。

熊谷町長

外部からの刺激がこれほど多い町はないと思いますので、しっかりと学校教育やそれ以外の場面でも取り入れたいと思います。

高田委員

児童虐待防止の PR は、具体的にどのようにしますか。

4 月から児童福祉法が改正され、体罰に関することが具体化されたので、体罰に関して PR しなければ、今後につながらないと思います。既に起きている虐待や学校が虐待を疑った時に、どういった相談窓口が置かれるのかがこれからのテーマとなると思いますので、具体的な内容を考えていただきたいです。

データヘルス計画については、糖尿病性腎症重症化予防事業を受ける人が少ないようなので、推進しつつ、違う策を検討する必要があるかと思います。

tsumiki が何をしている場所なのか、どう係わることができるのかわかりにくいので、具体的にご説明いただきたいです。

鈴木教育総務課長

児童虐待については、子ども支援課と教育委員会で情報共有を常に図り、学校が虐待とみられる事案を発見した場合は、すぐに子ども支援課に通報しています。今後も情報を常に共有し、早期に適正な対応ができるよう努めます。また、保護者間でも児童虐待認識に温度差があるため、児童虐待の例示による PR を担当課と教育委員会で積極的に進めます。

伊藤保健福祉課長

糖尿病性腎症重症化予防事業については、令和元年度は塩釜医師会と

地域医療対策委員会を通じ町民課と保健福祉課の担当職員が参画し、塩釜医師会のご指導の下、本事業について検討を行っています。なお、今年3月3日に報告会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、開催していません。令和2年度に向けて、塩釜医師会のご指導の下、二市三町で今後について検討しながら事業を推進します。

鈴木政策課長

利府駅前の tsumiki は、地方創生の拠点施設として整備しました。起業する方の創業支援の相談や、創業したい方、創業に関心がある方へのワークスペースの提供による創業支援を行っています。また、駅前の賑わいづくりとして、誰でも立ち寄ることができ、1杯250円のコーヒー付きで tsumiki で休憩することができます。新型コロナウイルス感染症により今月末まで休館し、現時点では4月1日以降に再開予定です。

高田委員

コンセプトとしては、誰でも利用できて、起業してみたいと思ったら相談する、ということですか。

鈴木政策課長

はい。なお、創業に関心のある方向けのセミナーを随時開催しているほか、「こ・あきない市」というマルシェや、イオン利府店と提携した出張マルシェを実施し、手作りのものやお菓子を売る方達の創業を支援しています。

高田委員

住民への広報は行っていますか。

鈴木政策課長

定期的に「tsumiki のキモチ」というパンフレット等の配布や、広報りふに情報を掲載し、PRに努めています。

石川教育長職務代行委員

少し入りづらさを感じます。入りやすいように改善が必要ではないでしょうか。

鈴木政策課長

入りづらさの御意見を頂戴しており、入りやすいように検討しています。もう少し暖かくなったらオープンにして入りやすくする等の工夫をしていきます。

石川教育長職務代行委員

パンフレットを配布するのはいいですが、内容がよくわからず、本来の趣旨が伝わりづらいと思います。

高田委員

起業してみませんか、コーヒー飲んでいきませんか等の掲示が建物の前にないと、入る気持ちにならないのではと思います。

村松委員

実際に起業したケースはどのくらいありますか。

鈴木政策課長

詳しいデータを持ち合わせていませんが、定期的にマルシェ等に出品する方の数は増えています。

熊谷町長

こあきないを営んでいる方たちが女性中心のため、女性向けのアクセサリや小物類が多く、男性が入りにくい雰囲気はあるかもしれません。

村松委員

フリーマーケットを開催したり、夏場はテラスにしてオープンスペースにしたりするのも良いと思います。

鈴木政策課長

参考とします。

高橋委員

特別支援助手や学習支援員の配置についてです。支援が必要な子どもは各学校にいますと思いますが、支援の必要な子どもの数に偏りがあると耳にしたことがあります。子どもの数に対して支援員が足りない場合、子どもが窮屈な思いをすることが起こりうると思います。支援員は子どもの数に合わせ、バランスよく配置されていますか。

鈴木教育総務課長

特別支援助手は、各小中学校に1名ずつ配置し、普通学級に入級するいわゆるグレーゾーンの子どものや、軽度の障がいのある子どものサポートを行っています。サポートティーチャーは、各小学校に1名ずつ配置しています。

なお、令和2年度は、利府第三小学校、菅谷台小学校に支援の必要な子どもが増える見込みのため、この二校はさらに1名ずつ増員する予定です。

高橋委員

増員予定の二校以外に、いわゆるグレーゾーンの子どもの多い傾向の学校はありますか。

鈴木教育総務課長

現時点で先程の二校以外の学校から情報は来ていませんので、今後報告があった際は、まずは校内で工夫していただき、それでも人員不足と

いう場合は、対応を検討していきます。

高橋委員

グレーゾーンの子どもには、障がいを疑われる子どももいれば、家庭環境の影響による子どももいると思います。家庭とのつながりについてもサポートしていただきたいです。

熊谷町長

グレーゾーンの子どもの情報や、各学校での支援体制等について、情報収集をお願いします。

本明教育長

子ども達の状況は、専門指導員2名と学校とで密接に情報共有しています。支援員の配置は、財政的事情もありますので、まずは学校内で努力していただいています。

3月末に小中学校空調設置工事が完了しますので、今度はGIGAスクール構想に取り組んでいきます。

スポーツ振興計画については、石川委員から以前より御意見をいただいていますので、生涯学習課で現在検討しています。また、老朽化している体育施設の継続的な修繕、新図書館開館に向けた計画的な整備を進めています。

村松委員

いじめについての記載がないので、児童虐待か、いじめと関連のある項目に記載があると良いと思います。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策について

(説明者：伊藤保健福祉課長)

利府町新型コロナウイルス感染症対策本部を2月7日に立ち上げました。国、県の方針をもとに、町の方向性・方針、町で実施する事業の検討を行っています。なお、本日配布した資料は、本日開催した第8回対策本部会議の資料です。

国内外における発生状況は、日本と、発症者数、死亡者数の多い国を記載しています。発症者数が一番多いのが中国、次いでイタリア、スペイン、アメリカ、イランの順です。発症者数、死亡者数横のグラフ内の数字は、3月9日の第7回対策本部会議以降の増加数で、イタリア、アメリカ、スペインに感染者の爆発的増加がみられます。死亡者数は一番多いのがイタリア、次に中国です。

国内外の発生状況は記載のとおりですが、世界196か国のうち、176か国、世界の90パーセント近くの国々で感染者が発生しています。

国内都道府県別感染者数は、患者総数が一番多いのが北海道、次いで愛知県、東京都の順で、感染者の急激な伸びがみられるのが、東京都と兵庫県です。47都道府県のうち、新型コロナウイルス感染症が発生している都道府県数は37都道府県です。

県内では、クルーズ船に乗船していた1名以外には、現時点で感染者の報告はありません。

国の対応についてです。2月7日からの国の様々な動きをまとめたものを記載していますが、下線部分が第7回対策本部会議以降に追加されたものです。内容は、3月18日に第20回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催、3月19日に新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を開催し、クラスターの早期発見・早期対応、患者の早期診断及び重症者への集中治療の充実と医療提供体制の確保、国民への行動変容の3本の柱を基本戦略とし、これらを早急に維持強化することが必要、という提言がされています。その後、3月20日に第21回新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催されています。

宮城県の対応についてです。2月4日から宮城県と仙台市が共同でコールセンターを開設しています。3月18日までの延べ相談件数は、6,384件と報告されています。

本町の対応についてです。2月7日に第1回対策本部会議を開催、以降順次開催し、本日第8回対策本部会議を開催しています。なお、3月23日から、利府町に住所を有する方でじん臓機能障害、心臓機能障害、免疫不能障害の1級又は2級、呼吸器機能障害の1級、2級又は3級の手帳を有する方に対し、マスクとボックスティッシュを配布しています。対象者123名に通知し、昨日時点で105名に配布しています。また、3月9日から4月10日まで、妊婦及び里帰り中の妊婦のうち希望者に対し、マスクとボックスティッシュを配布し、昨日時点で町内の妊婦111名、里帰り中の妊婦24名、計135名に配布しています。

子ども支援課において、2月28日付で新型コロナウイルス感染対応に係る利府町児童クラブ運営業務等追加開所業務委託を締結しています。その他に、国の子ども・子育て支援交付金特例措置分の改正を受け、経費の交付申請を行っています。また、産業振興課において、中小企業の業績悪化に伴い、資金繰りを救済するための各種融資制度や助成金制度の相談受付等を、商工会議所を中心とし実施しています。

熊谷町長

未曾有の事態の中、保健福祉課を中心に対策に取り組んでいます。学校の一斉休校から始まり、資料にも記載していますように、中小零細企

業の苦闘が続くと思われます。

(質疑)

高田委員

マスクで感染を予防することはできませんが、自分が感染していることを前提に、周りに移さないためにマスクをする必要があると思います。

村松委員

4月の学校再開はどのように考えていますか。

本明教育長

現時点では、入学式は卒業式と同様に縮小して実施し、始業式は各教室で実施するよう検討しています。授業は通常通り再開予定です。

(3) G I G Aスクール構想の実現に向けた町の取組について

(説明者：鈴木教育総務課長)

始めに、事業概要です。校内通信ネットワークの整備は、当初の補助上限は1校あたり30,000千円の2分の1とされていましたが、内示で各校のクラス数×単価に変更され、補助額が約3分の1程度となりました。

児童生徒1人1台端末の整備は、1台あたり4万5千円の補助と国から通知されています。

整備の工程です。校内通信ネットワーク環境整備は、令和元年度3月補正予算に予算計上し、令和2年度から着工予定です。1人1台の端末整備は、当初はネットワーク環境整備を令和2年度に実施し、令和3年度以降に児童生徒全員の端末を整備する予定でしたが、国から小学校5、6年生、中学校1年生を先行して整備するよう通知があったため、小学校5、6年生、中学校1年生分の1,175台を、令和2年度補正予算に計上する予定です。令和3年度以降、残りの小学校1年生から4年生、中学校2、3年生分を整備する予定です。

町の取組についてです。今年度は、各校にプロジェクターやスクリーン等の大型掲示装置を整備、すべての教職員にタブレットを整備、各校にグループ学習用タブレット10台を整備する予定です。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、納入予定のタブレットの部品生産がストップしているため、現在タブレットの入手が困難になっていると納入業者より報告を受けています。今後の納入予定等は、詳細が分かり次第御報告します。

令和2年度は、校内ネットワーク環境及び一部学年の児童生徒用端末

の整備を、令和3年度は、残りの学年の児童生徒用端末の整備を予定しています。

資料に事業費の算定内容、令和元年度のICT環境整備の概要及び令和2年度以降の計画を記載しています。

(質疑)

村松委員

タブレットはiPadを予定しているようですが、国から機種を指定されているのですか。

鈴木教育総務課長

特に指定はありませんが、近隣でタブレットを使用している市町村から、教員も児童生徒もiPadが一番使いやすいという情報を得ましたので、iPadを整備する想定で予算計上しています。

熊谷町長

文部科学省はChromeを推奨していますが、宮城県内はiPadが多いため、本町もiPadを想定しています。

高田委員

子どもの年齢によって情報との付き合い方が変わると思いますので、子どもの発達年齢に合わせた使い方や指導をしていただきたいです。

村松委員

スマートフォンを学校に持ち込まないように指導していると思いますが、スマートフォンを使うことと、学習用タブレットを使うことの違いをしっかりと説明できるようにしていただきたいです。

高田委員

今後、メディアリテラシー等も関係していくと思います。

熊谷町長

昨年、子ども達のコミュニケーション能力向上のため、落語のワークショップを開催しました。タブレットに加え、日本の文化が培ってきたコミュニケーション能力を駆使して、子ども達が将来社会に出た時に、色々な人と渡りあえるようにしていきたいと思います。

高田委員

落語は落語家が観客とやり取りが成り立つことで面白いものになりますが、スタジオ録音等で観客がいないところで落語をしても、面白さが減ってしまいます。学校の授業も、先生と目と目を合わせた授業と、ずっとタブレットを見て周りとのやり取りがない授業とでは、身に付き方

が全く違うと思うので、意識して取り組んでいただきたいと思います。

本明教育長

先日文部科学省に陳情に行きました。予算の関係もあるので、金額の変更は難しいということでしたが、少しでも良い方向に動き、GIGAスクール構想の実現に向かっていきたいと思っています。

7 閉会